

「ソーシャル・ニーズ調査 (社会福祉意識調査)」の復元

—調査資料の可能性と「愉しみ」—

相澤真一・魚住知広・堀江和正

概 要

本論文では、ソーシャル・ニーズ調査(社会福祉意識調査)について、調査の概要と特徴、当時の知見を整理するとともに、そのデジタル復元作業の実践について、特にデータクリーニングを中心に論じる。そのうえで、本調査の歴史的資料としての可能性を論じ、また復元データのうち特に教育にかかわる変数に着目した二次分析の事例を紹介することで、復元の意義を示す。

ソーシャル・ニーズ調査は1964年、神奈川県民生部の委託を受け、東京大学社会科学研究所の氏原正治郎らが実施した。工業的近代化という時代状況を背景に、生活の広範な領域にかかわるニーズを捉えており、神奈川県全域の6000世帯あまりから回答を得た。本調査は東大社研の「神奈川調査シリーズ」のなかでも、蓄積された貧困調査の延長線上にありつつ、対象世帯の属性および調査項目に広がりを持たせた点に特徴があり、多様な領域・関心による二次分析の可能性にひらかれている。

キーワード

デジタル復元、ソーシャル・ニーズ調査(社会福祉意識調査)、近代化、生活課題、「縮図」

はじめに

本論文では、ソーシャル・ニーズ調査の復元について論じる。ソーシャル・ニーズ調査は1964年に東京大学社会科学研究所教授の氏原正治郎らによって実施された調査であり、「ボーダー・ライン層」調査、福祉資金行政実態調査、高齢者生活実態調査、団地居住者生活実態調査とともに、1960年代はじめから半ばまでに神奈川県民生部の委託を受けて実施された調査群(「神奈川調査シリーズ」)のなかに位置づけられる。なおソーシャル・ニーズ調査は正式名称を社会福祉意識調査といい、調査票原票や調査報告書にはこの正式

名称が記載されている。

論文の全体構成は以下の通りである。Ⅰではソーシャル・ニーズ調査の概要と特徴、調査当時の知見を整理する。Ⅱではデジタル復元の実践とその意義について、特にデータクリーニングの作業を中心に論じる。Ⅲ・Ⅳではソーシャル・ニーズ調査の活用可能性を示す。Ⅲでは歴史的資料としての可能性を述べ、Ⅳでは特に教育に関わる変数に着目し、復元データを用いた二次分析の例を紹介する。Ⅴでは今後の展望を述べる。

Ⅰ. ソーシャル・ニーズ調査の概要と特徴

1. 調査の概要

まず調査報告書（氏原ほか 1966）および『戦後日本の労働調査』（労働調査論研究会 1970）に依拠しつつ、基礎的な情報を整理する。ソーシャル・ニーズ調査¹は、神奈川県民生部の依頼により、東大社研の氏原正治郎が責任者となって行われた調査であり、他に石川晃弘（当時、東京都立大学助手）と下田平裕身（当時、東京大学経済学部助手）が企画集計分析に携わった。調査費は神奈川県民生部が支出した。委託調査ではあるものの、「県側は大きなテーマと問題意識を提示するのみで、調査の内容はすべて研究者側に委ねられていた」（下田平 2006: 17）とされ、調査報告書は氏原・石川・下田平による分担執筆であった。

対象は神奈川県に居住する「単身世帯を除く普通世帯」であり、全体の約1%にあたる6,280世帯が直接の調査対象となった。当時の分析においては、同居していても非血縁的成員は世帯員として認めない方針がとられ、「住居と家計をともにする血縁集団」（氏原ほか 1966: 10）としての世帯が対象となった²。

調査事項は①世帯の状況（世帯構成・世帯員の属性・職業・収入と支出・社会保険加入状況）、②生活上の困難と対処（困窮経験の有無・その原因・対処策と効果・家計赤字発生の有無・その原因・対処策・相談相手）、③個別的ニーズの客観的所在（住宅・居住環境・教育・保育・老令・疾病・職業と失業）、④ニーズをめぐる意識状況（生活態度・住宅・居住環境・教育・保育・老令・疾病・失業に対する態度とニーズ・社会保険に関する態度）、⑤その他（社会福祉事業の施設および制度への参加状況）に大別される（氏原ほか 1966: 17）。

調査員は神奈川県下の民生委員 3,140 名³であり、それぞれが2世帯を調査した。世帯

1 『戦後日本の労働調査』には「No. 63 ソーシャル・ニーズ調査」として収録されている。

2 Ⅱ節で述べるように、原票には非血縁的な同居人が世帯員として記入されているケースも見られる。当時の分析においては、そうした同居人は分析対象から除外する措置がとられたと考えられる。

の抽出は、世帯所得・地域で層化して行われた。世帯所得は3段階に層化され⁴、民生委員は割り当てられた所得層に見合う調査対象世帯を、居住地域から任意に抽出し調査にあたる。この方法により、「調査対象世帯の生活水準が、母集団（県下の2人以上よりなる全普通世帯）のそれに見合った形で分布し」つつ、「調査対象に地域的な片寄りがないようにする」（氏原ほか 1966: 11）という2つの条件をみたすことが目指された。

調査は1964年7月、留置法によって行われた。具体的には、「民生委員が対象世帯を訪問して調査票をその世帯員に手渡し、世帯主に調査票への回答記入を依頼しておき、二、三日後に再度その世帯を訪れて記入済みの調査票を回収し、その際記入不備の箇所については面接を行なってチェックないし補足をする」（氏原ほか 1966: 13）というものである。回収票数は6,024票、回収率は95.9%にのぼり、有効票数に限っても5,976票（95.2%）と、回収状況はきわめて良好だった。

2. 調査の特徴

本調査の大きな特徴は、その対象・内容の「広さ」への志向にあるといえるだろう。

まず調査票原票について、本調査の調査事項は先述のとおり多岐にわたり、調査票は表紙を除いて片面16ページ、ホチキス留めの冊子体であり、設問数は53に及ぶものであった⁵。調査票は「Ⅰ 世帯の状況」「Ⅱ 社会保険について」「Ⅲ 生活上の困難」「Ⅳ 住宅」「Ⅴ 教育・保育」「Ⅵ 病気」「Ⅶ 老人」「Ⅷ 職業」「Ⅸ 社会生活」の、9つにわたるセクションで構成されている。このような大部の調査を、神奈川県全域で6,000世帯以上を対象に実施したことは、本調査の成果である。本調査の保存箱は計45箱に及ぶ。

この調査票の分量は、他の調査と比べても際立っている。1961年以来、氏原グループは神奈川県民生部の委託を受けた調査を相次いで行っていたが、本調査に先行する「ボーダー・ライン層」調査、福祉資金行政実態調査、高齢者生活実態調査はすべて片面1枚の調査票であった。これらの調査がいずれも調査員である民生委員が記入する他記式で行われ（堀江 2024: 38）、ソーシャル・ニーズ調査は自記式で行われたことも、枚数の違いの一因であろうが、それでもソーシャル・ニーズ調査における調査事項の多さは際立っている。

それでは、なぜ多岐にわたる調査事項が必要となったのだろうか。このことを理解するために、氏原らの問題意識を確認しておこう。氏原による報告書序文では、「昭和30年代

3 地域での活動を行わない事項担当委員66名と病人1名を除き、全民生委員が調査員となった。

4 世帯所得の層化基準は、農家非農家別および地区別に設定された。

5 全設問が労働調査論研究会（1970: 374-382）に掲載されている。

の日本の急激な工業化と都市化が、日本人の生活を大幅に変え、社会保障制度にたいする需要、いわゆる『ソーシャル・ニーズ』の質をかえ量を増大させた」という時代認識が示される。そのうえで「この調査は、こうした状況の中で、住民の生活の面からみて社会保障にたいする需要が客観的にどのように変化してきたか、また、それが住民の意識や態度にどのように反映し、社会保障制度の新しい推進主体を形成しつつあるかを、明らかにしようとしたもの」であると、調査の意図が明らかにされている（氏原ほか 1966: 序）。そして報告書本文のはじめには、社会保障制度や社会福祉施策にかかわる調査研究が従来も多く行われてきたとしつつ、ソーシャル・ニーズ調査の特色が以下のように示されている。

この調査が他の類似の調査と異なるところは、次の点である。第1に、これらの調査の多くは、特定のソーシャル・ニード、たとえば児童の保育・養育・教育、住居、疾病など、およびそれにたいする家族の対応、社会諸施策の効果などに関するものが大部分であって、家族の生活構造とその価値理念の類型から、これらのファミリー・ニーズを包括的に調査研究したものは少ない。第2に、この種の調査研究の多くは、ソーシャル・ニーズを調査対象としていても、それにたいする施策の立案またはその効果に重点をおいたものが多く、これらのニーズをもっており、その充足のために努力している家族の側、いいかえれば受益者の側から調査したものは少ない。（氏原ほか 1966: 1）

「特定のソーシャル・ニード」ではなく「ファミリー・ニーズを包括的に調査研究」する、しかも「ニーズをもっており、その充足のために努力している家族の側」から捉えるべきであるというのが、氏原らの問題意識であり、それゆえ意識項目⁶も含んだ広範な調査項目が必要であったと理解できる。そして、この包括性の志向は、調査対象世帯の選定基準にも及んでいる。

調査対象とする世帯は、特に一定の地域ないし階層に限るということをせずに、全県の各地域および各階層に所属する世帯から選ぶという方針をとった。これは、県民世帯の各層のニーズを網羅的に把握し、かつそれぞれの階層または類型における世帯のニーズの所在と性格を明らかにしようという意図にもとづく。（氏原ほか 1966: 11）

6 留置法が採用された理由は、「調査事項の中に意見ないし態度を問う項目が少なからずあり、それが民生委員という立場の調査員との面接の過程で、歪曲されるのをふせぐためであった」（氏原ほか 1966: 13）という。意識項目の重視が、他記式・面接法から自記式・留置法への調査方法の変化にもつながっている。

再び氏原グループによる神奈川県民生部委託調査を振り返れば、1961年の「ボーダー・ライン層」調査、1962年の福祉資金行政実態調査が貧困層を焦点化していたのに対し、1963年の高齢者生活実態調査では高齢者が対象化され、そしてソーシャル・ニーズ調査では「県民世帯の各層のニーズを網羅的に把握」というように対象が拡大していることが分かる。下田平裕身は、この間の対象の拡大について「高度成長の進展とともに、生活水準が全般的に上昇し、行政や研究の観察の視野が貧困層から一般生活者層へと拡大されていった」（下田平 2006: 18）のだと論じている。

これまで見たように、ソーシャル・ニーズ調査はそれまでに氏原グループが神奈川県民生部の委託を受けて行っていた諸調査と比べ、より「広さ」を志向した調査だといえるだろう。そして、県全域を対象に長大な質問紙調査を実施し、しかも高い回収率を得ることを可能にした一因は、地域に限らず配置されている民生委員を調査員として動員する仕組みであったことも指摘できる⁷。

3. 調査当時の知見

本節の最後に、調査当時において分析からいかなる知見が導かれていたのかを論じる。本調査の論点は多岐にわたるため、ここでは本調査に特徴的な試みと思われ、かつ設問がつけられた文脈の理解を要する、意識項目に着目する。

本調査には、生活上の課題ごとに、どのような対応がとられることが望ましいかを問う意識項目が取り入れられている。たとえば「老人」について、具体的な設問は以下のようであった。

問 44 老後の生活について、次のような意見があります。そのうち、あなたの気持ちに一番近いものは、どれでしょうか。一つだけえらんで○をつけてください。

1. 老後のことは、子供がめんどろをみるのが当然だ
2. 各人、老後にそなえて準備をしておいて、老後のことはだれの世話にもたよらないですむようにするのがよい
3. 老後のことは、長年つとめていた会社が退職金などで保障すべきだ
4. 老後のことは、年金を普及、充実させて、社会的に保障されるのがのぞましい

報告書では、こうした設問群をもちいて階層間の「社会的施策への志向」の差を析出す

7 氏原グループと神奈川県民生部による一連の社会調査において、民生委員が調査員となっていたことの帰結については、堀江（2024）を参照。

ることが試みられている。『戦後日本の労働調査』が簡潔に要約しているので、以下に引用する。

近來の「都市化」「工業化」にともなって、多様なファミリー・ニーズがひろがっており、とくに全体として生活環境と住宅、ついで教育と養育に関するニーズが、多くの世帯で発生しているが、そうしたニーズの発生状況と、それを充足し解決する方策に関する態度との関連は、社会階層によって次のように異なっている。①会社役員・自由業の階層ではニーズは少ないが社会的施策への志向が強い。②農民・中小零細業主の旧中間層ではニーズは少なくかつ社会的施策への志向も弱い。③ホワイトカラーと大企業労働者などの新中間層と一部の労働者層ではニーズは多く社会的施策への志向も強い。④単純労働者や中小企業労働者など労働者の下層ではニーズは多いが社会的施策への志向は弱い。社会保障・社会福祉の典型的な対象となるべき④の階層においてそれに対する関心と要求が低い。（労働調査論研究会 1970: 373）

また意識項目には、全般的な「生活態度」ないし「生活観」を把握しようとする、以下の設問も含まれていた。

問 53 生活のいとなみ方について、次のような意見があります。このうち、あなたの気持ちに一番近い意見はどれでしょうか。一つだけえらんで○をつけてください。

1. 人間欲をかけばきりがいい。だから分相応にその日その日を満足してすごすのがよい
2. 生活をよくするのも、わるくするのも、個人の努力や能力の問題だ。だから何よりも各人自分の生活にはげみ、その向上を考えるのがよい
3. 自分だけで生活をよくしようとしても限度がある。だからみんな力をあわせて国民全体の社会的な生活の保障と生活向上をすることが必要だ

この設問は氏原ほか（1969）において、社会保険に対する関心・姿勢を問う設問などとも絡めた分析が展開されており、たとえば「生活の貧困度が最も大きい階層」において「社会保険にたいして関心を示すものが最も少ない」ことの背景に、上記設問で把握される「生活観における現状満足の態度」があると示唆されている（氏原ほか 1969: 481-482）。

本項で着目したような意識項目は、現代においてデータの二次分析を行ううえでは、やや扱いにくいと感じられることもあるだろう。ただ、調査が当時おかれていた文脈を理解

することで、有効に活用できる可能性もある。復元二次分析においては「他者が過去に行った調査であるために、調査票の設計意図に不明確な点が残りにデータ化の障壁となるほか、調査者・回答者（過去）と、復元・分析者（現在）のあいだで、社会状況の理解に断絶がある」（前田ほか 2024: 17）という特性があることから、設問がいかなる意図で設計されたのかを探究する作業は重要である⁸。

II. ソーシャル・ニーズ調査の復元過程

1. データ作成・復元プロセスの概要

本節では、ソーシャル・ニーズ調査の復元過程で行った作業工程を紹介する。過去の社会調査のデジタル復元プロセスに関する全体像は前田ほか（2024）や相澤ほか（2024）の「付録」で示されるように、(1) 撮影 (2) データ入力 (3) データクリーニングという手順を踏む。本節著者（魚住）はデータクリーニングを担当していたため、本節ではデータクリーニングのプロセスを論じることとし、撮影作業と入力作業は簡潔な言及とする。

撮影作業に関して詳しくは、ソーシャル・ニーズ調査の撮影作業の実施者による記録である前田ほか（2024: 15-6）と、本特集号第10章（相澤・菅沼・前田論文）を参照されたい。ホチキス留めされた調査票をめくった状態で安定させるための装置を作成したうえで、カメラによって撮影が行われた⁹。

データ入力作業は、入力フォーマットを研究会メンバーで作成したうえで、専門業者へと委託した¹⁰。入力済みデータの納品を受け、データクリーニングに着手した。はじめに記述統計やクロス表の出力により単純な入力ミスの検出を行なったが、そうしたものはほぼ見当たらなかったため、クリーニング作業は以下に述べるように文字判読、コーディング、そして回答同士の論理的矛盾を修正する論理エラー修正が中心となった。

8 ソーシャル・ニーズ調査の背景には、東大社研における「社会階層」概念を軸とする貧困調査の蓄積、行政の社会問題への関心のあり方の拡大（下田平 2006: 16-18）、社会学における「生活構造論」の展開（石川 2008）といった、複数の文脈を見て取ることができる。この点については今後探究したい。

9 撮影に関する論点として、調査票の保存状態がある。ソーシャル・ニーズ調査は、紙質が良かったこともあって保存状態は比較的良く、扱いやすい調査であった。他方で、戦後労働調査資料のなかには戦後すぐに実施された調査で紙質の点から劣化が早く、持ち上げるだけでも非常に繊細な取り扱いを必要とするものもある。

10 ソーシャル・ニーズ調査は単純集計レベルでの入力ミスがなかったことで、クリーニング作業の負担がかなりの程度軽減された。データ入力は復元工程の中でも非常に労力を必要とする作業であり、入力の速度と精度は経験によって熟練する性質を持つことから、専門業者に委託することも得策である。

2. データクリーニング実施のプロセス——文字判読、コーディング、論理エラー修正

本項では、(1) 文字の判読、(2) 家族欄のコーディング、(3) 職業コーディング、(4) 論理エラー修正の4つの作業それぞれに触れる。

(1) 文字判読作業

文字判読作業¹¹では、業者での入力段階で判読不能とされた箇所（「■」と入力された）を、調査票画像と照らし合わせ¹²て判読する作業を行った。作業の実施体制としては、判読不能箇所を調査票画像で見て判読し、判読できない・確信が持てない場合には、監督者と相談し、申し送り事項を記入して残す体制とした。申し送り事項の文書作成時には調査票の該当箇所のスクリーンショットを添えてもらい、あらためて調査票画像を開かなくとも確認作業が完結するように留意した¹³。確認作業が必要な箇所を一元的に把握可能にしておくことは、作業負担軽減のために重要な意味を持つ。

文字判読が必要だった箇所は、大別して次の5つが挙げられる。(1) 旧字体・旧仮名遣い、(2) 略字、(3) くずし字、(4) 悪筆・文字が薄い、(5) 知識を必要とするもの、である。

このうち、(1) 旧字体と(2) 略字は、慣れてくれば、作業を行う学部生でも対応可能である¹⁴。(3) くずし字は前田ほか(2024)や相澤ほか(2024)にもあるように、くずし字辞典を用いて作業した。また、東京大学史料編纂所が公開している電子くずし字データベース(<https://wwwap.hi.u-tokyo.ac.jp/ships/w34/search/character>)や人文学オープンデータ共同利用センターが提供するくずし字データベース検索(ひらがな(変体仮名)・カタカナ・漢字)(<https://codh.rois.ac.jp/char-shape/search/>)も解読に役立った。

判読作業で労力が必要なのは(4)と(5)である。(4)については、資料をデジタル化したことで拡大表示が可能となったことが、判読に大いに役立った。(4)について例示す

11 なお、AIによるくずし字判読アプリの使用も検討したが、今回は有効活用することができなかった。今後はこうしたツールにより、作業が効率化できるようになる可能性もある。しかし、わからない文字が出てきた時に、家族構成や職業など他の欄の回答から人物像を思い浮かべて推測する作業を繰り返すことで、当時を生きていた人たちの生活への理解が深まるという積極的側面があることは付言しておきたい。なお、今回の入力作業では、現場監督者達でも読めなかったものについては、佐藤香教授が判読を行った。

12 ソーシャル・ニーズ調査の調査票は保存状態が比較的良かったが、クリーニング作業での調査票の確認は全て画像ファイルを用いて実施した。画像ファイルによる作業の高速化には、前田ほか(2024)で言及されるNAS(Network Attached Storage)が重要な役割を果たした。

13 この規模の調査で確認作業を行う場合、調査票画像を一枚一枚再度開いて確認する手間と時間は累積すれば膨大になるため、チェックの負担を軽減する工夫は重要である。

14 たとえば「職」の略字「𠂔」や、「働」の略字「𠂔」などはよく登場した。ただし、最初の判読者による漢字の読み間違いによって修正が必要となる箇所もあった。

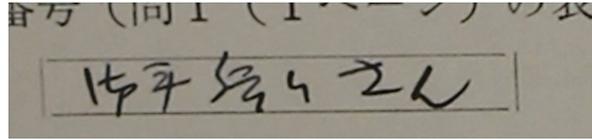


図1 文字がくずれている例（「御手伝さん」）

ると図1のようなものがある。

(5) については、たとえば「無盡」（無尽講）や「失対」（失業対策事業）といった回答内容自体に、作業者が馴染んでいない場合もあり、そうした回答が乱雑な字で記入されている場合には、判読に苦勞することもあった。

(2) 家族コーディング作業

本調査では、家族については世帯表（図2）で尋ねられている。続柄に書かれた記述内容を、世帯主から見ての関係性によってコードを振った。家族コードに関しては、JLPS

【世帯の状況】

問1 おたくで一しよにくらしているかたがたについて、次の欄に記入してください。

世帯員番号	続柄	性別	年齢(満)	学歴		仕業の手伝(有無)	有業者の地位		健康保険の状況			年金保険の状況		失業保険			その他の保険		
				旧制中学	新制高校		業主・家業の手伝	やとわっている者	被用者	国民健康保険	加入していない	被用者年金	国民年金	加入していない	加入している	受給している	加入していない	郵便年金	民間の生命保険
1	世帯主	男女	才				有無												
2		男女	才				有無												
3		男女	才				有無												
4		男女	才				有無												
5		男女	才				有無												
6		男女	才				有無												
7		男女	才				有無												
8		男女	才				有無												
9		男女	才				有無												
10		男女	才				有無												
11		男女	才				有無												
12		男女	才				有無												

記入する 適当なところに○をつける

(注) ここでいう「被用者」の健康保険とは、健康保険、日雇健康保険、共済組合健康保険など、つとめ人の健康保険のことです。また「被用者年金」とは、厚生年金保険、共済組合長期給付などのことです。

図2 調査票における世帯表

やJGSS, また先行する「国鉄労働組合婦人部実態調査」復元時の家族コードを参考に, 表1のように割り振った.

図3の例から, 家族コーディングの作業を具体的に示す. 年齢差から判断して, 「次男」と「次女」は, 世帯主の兄弟姉妹だと判断して, 「本人の兄弟姉妹」コードを振り, 五人目の「長女」は, 年齢差から世帯主夫婦の子供と判断して「本人の子ども」のコードを振ることとなる.

こうしたケース以外にも, 続柄欄では「母」と記述しているが家族構成や年齢から世帯員の妻と判断できるケースなど, 世帯主本人から見た関係性を判断してコードを振る必要があった. 複数の可能性が出る場合, 調査票の他項目から蓋然性の高い判断が可能である場合は積極的に判断するようにした. たとえば, 「養子」には「本人の子ども」と「本人の子どもの配偶者」と両方の可能性があり, 文脈ごとに判断する必要があった.

また, 血縁者以外の同居者がいるケースが多数出現した. 当初は親族・血縁者以外の同居人は「その他」としていたが, 「雇人」や「店員」など雇用関係にある者が同居しているケースが多数存在していたため, 被雇用者(店員, 雇人等)のコードを追加した.

表1 使用した家族コード一覧

配偶者 1	本人の母親 6	配偶者の祖父 11
本人の子ども 2	配偶者の父親 7	配偶者の祖母 12
子どもの配偶者 3	配偶者の母親 8	本人の兄弟姉妹 13
孫 4	本人の祖父 9	配偶者の兄弟姉妹 14
本人の父親 5	本人の祖母 10	被雇用者(店員, 雇人等) 15
		その他(叔父叔母, 姪等) 16

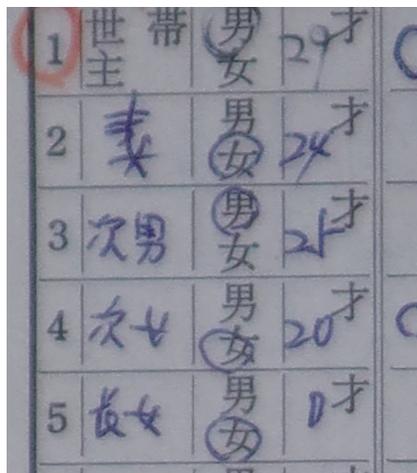


図3 家族コーディングにおいて関係性の判断が必要となる例

(3) 職業コーディング作業

問6の世帯主の職業と、問8の世帯主以外の職業の二箇所の記述欄で書かれた職業名に職業コードを振る作業を行った。職業コーディングは2回行ったうえで、両者を照合し確定するという手順をとった¹⁵。

職業コードは、京浜工業地帯調査（従業員調査）の復元などとの統一性も鑑み、SSM職業分類（95年版）を使用した。実際にコーディング作業を進めていく過程で、「会社員」や「教員」など、分類しにくい記述が多数出現したため、田辺・相澤（2008）を参考に新規コードを割り振った¹⁶。

職業で最も多かったのは「農業」だが、「旋盤工」などSSM職業分類「11. 金属製品・機械製品作業者」のコードを使う機会も多かった。「教員」や「会社員」「公務員」などホワイトカラー労働者も多い一方で、「日雇」や「雑役夫」も多く、本調査が神奈川県で生活する人々の多様な職業生活のあり方を捉えていることがうかがえる。こうした職業の分布は、1964年という高度経済成長の只中で工業的近代化が進む時代状況を反映していると言えよう¹⁷。

(4) 論理エラー修正

論理エラー修正の作業では、修正ルール策定と実行の手順で実施した。作業者に調査票の構造から想定しうる論理エラーを挙げてもらい、それを集約するなかで、現実的な対応可能性も考慮して修正方針を決め、修正シンタックスを作成した。最初は既知の論理エラーリストを共有し、抜けているものを追加してもらおう形を試みたが、その形式では修正案が出てきにくかったため、各自が調査票をもとに想定しうる論理エラーを挙げ、それを集約する形とした。この方がアイデアは出やすくなったものの、現実的に対応不可能なものもあったため、集約したものの中から、現実的に対応可能なものに絞り込み、修正ルールとシンタックスを作成した。修正シンタックスの作成の際には、一連のデジタル復元で、「ボーダー・ライン層」調査の復元以来用いられているシンタックス作成用Excelファイルを用いた¹⁸。

15 職業コーディングの速度と精度は、作業への熟練によって大きく向上する。統合作業の際には、2回目に実施したものを採用することが多かった。

16 田辺・相澤（2008）で使用された新規コード701～707をそのまま採用したのに加えて、708として「公務員」を設定した。具体的には以下の通りである。701：スーパーなどのレジスター係員・キャッシャー、702：大工、703：教員（小学校・中学校・高校などが明記されていない場合）、704：製品製造作業者（作っている製品が明記されていない場合）、705：会社員（「会社員」と記入の場合）、706：宅配便の配達、707：自営業（「自営業」と記入の場合）、708：公務員（「公務員」と記入の場合）。時代背景から予期されていた通り706の該当者はいなかった。

17 他方で神奈川県の実地性も反映されており、駐留軍で働くものが一定数いた。

3. データクリーニング作業の発見的作用——過去に存在していた意味世界との出会い

復元二次分析は、前田ほか（2024）でも示されるように、当時の調査者とは離れた文脈で、入力フォーマットを考え、復元していく作業である。この復元作業に関わる過程で何度も調査票に向き合うことで、調査票への理解が深まる。佐藤（2009）に示されたように、データを読み解くことによって、歴史と対話する「愉しみ」が生まれてくる。当事者の書いた文字を見ることで、当時の人々の暮らしぶりが伝わってくる。ここに、過去に存在していた意味世界との出会いがあることは付言しておきたい。文字判読では、かつて日常で「あたりまえ」として使われていた言葉に出会い、家族コーディングでは、親族以外の者も含め大人数の同居が珍しくなかった時代の家族の在り方に出会い、職業コーディングでは、想像していなかった人生に出会うこととなる。この発見的作用は、過去の調査票を撮影し、入力し、コーディングやクリーニングを行う過程で生じる。記入された調査票を見ながら行う復元作業の過程がもたらす触発・発見的作用が、復元二次分析の醍醐味の一つともいえる。

Ⅲ. ソーシャル・ニーズ調査の歴史資料としての可能性 ——日本社会の工業的近代化を捉える資料として

本節では、ソーシャル・ニーズ調査という資料が有する歴史的意義と可能性を論じる。戦後の高度経済成長期、工業的近代化によって日本社会が移り変わりゆく時期に行われた、これだけの規模の調査票が残っていることに、大きな可能性があると考ええる。

ソーシャル・ニーズ調査は、二重の意味ではさまの調査である。第一に、社会調査としての性格のはさまである。本調査は一方で、「氏原工房」で重視されてきたチャールズ・ブースの貧困調査（下田平 2006）を踏まえた貧困研究の蓄積の延長線上に位置づけられる。他方で、諸階層をかたよりなく対象とすることを目指した調査であり、一般生活者層の生活について、仮説検証的な分析も可能にするような社会調査としての性質も有している。

第二に、近代化していく過程の人々のつぼともいえる神奈川県の実態を捉えたという意味で、工業社会へと移り変わっていく只中における人々の暮らしを捉えた調査である。

18 論理エラーには具体的な対応が困難なケースもある。たとえば、費用の項目などで、計算の合計値が合わない例は頻出する。それに統一的な対応をすることは困難な一方で、個別に修正してしまうと、実質的にチェックが不可能となる、といった例が挙げられる。

この調査の実施年は1964年で、まさに高度経済成長の只中にある時期であった。そこで、人々がどういった生活状況にあり、どのような意識を持っているのかを鮮明に捉えた調査であった。

こうした本調査の位置とも関連して、本調査で捉えられる社会階層は、復元二次分析の興味深い論点となる。堀江（2024）で指摘されるように、ソーシャル・ニーズ調査も、他の神奈川県民生部の調査と同様に、厳密な意味でランダムサンプリングではないものの、県の縮図を得るデータとなるような配慮がなされている。本特集所収の相澤・太田論文で提示したように、氏原・江口（1956）以来示されてきた日本の社会階層の形と経済成長による変容がどのように見出されるか、は重要な論点となりうる。

また、本調査は、I-3にも示したように、ソーシャル・ニーズの意識調査として、福祉ニーズを捉えることから展開した調査であり、人々の生活実態を幅広く拾っている。このニーズとしては、前述の高齢者福祉だけでなく、社会保険、生活上の困難、教育、住宅、医療など多岐にわたる調査項目が含まれている。氏原正治郎をはじめとする設計者たちが生活全体を捉えようとする理論的関心をもっていたことがうかがえる。

Ⅳ. ソーシャル・ニーズ調査のデータとしての可能性

——教育についての分析の一例から

ソーシャル・ニーズ調査データでどのような分析が可能か、また、その結果に行きつくためにどのような作業が本調査データでは必要なのか、現段階で行った分析の一例を紹介しよう。ソーシャル・ニーズ調査では教育・保育の変数が充実しており、次のような変数がある。

- 問 27 子どもの通う学校について：国立・公立・私立の別、学校の課程、全日制／定時制、奨学金、授業料免除。
- 問 28 学校教育費／学校外教育費／合計の教育費
- 問 29 教育について困っていること
- 問 30 男子／女子で一番上まで自分の子どもを進学させる段階
- 問 31 その段階まで子どもを進学させる理由（男／女）、高校・大学に進学させる場合、中学までの場合
- 問 32 教育費の工面の仕方
- 問 33 未就学児の子どもの保育について、幼保の通学の有無、家族外の保育の有無
- 問 34 幼稚園や保育所に入れている理由／入っていない理由

問 35 幼児について困っていること

ただし、これらの変数を詳細に分析するためには、世帯のなかの子どもの情報を的確に取り出してくる必要がある。なぜならば、図4のようなフォーマットでデータが入力されているからである。このフォーマットでは「世帯員番号」を頼りに全体の世帯表と照合することになるが、「世帯員番号」が正確に答えられていないと、年齢、性別など、他の回答欄から得られる世帯員の情報と接合した際に問題が生じる。図4の設問では就学中と回答されている世帯員が、年齢を見ると大きく就学年齢とずれている、といった事態が発生しうる。そのため、この点のデータクリーニング作業を並行しながら分析を進めている¹⁹。

この変数を見て、著者（相澤）としては、まず、高校の進学について分析できないかと考えた。なぜならば、香川ほか（2014）でも記したように、1960年代前半は、高校進学率上昇のさなかであったからである。しかも、当時は公立高校の量的拡大の対処が遅れ、私立高校に拡大を頼っていた部分がかなり大きかった。その急拡大のなかで、ワンショットであっても、これだけ教育費について細かく尋ねた大規模サンプルのデータは寡聞にして

問27 おたくに現在、学校にかよっている人がいましたら、その人について、次の欄に記入してください。（世帯員番号は問1（1ページ）にあわせてください）

世帯員番号	国立 公立	私立 別校	学校の課程				全定 日時 制制 かか	奨 学 金有 支給無	支給されているばあい						授 業 料有 免 除無	免除され ているば あい 免除の 金額 (年)	
			小 学 校	中 学 校	高工 校専	短大 大学			大 学 院 他	種 類							
										育 英 会	民 間 団 体	県 母 子 福 資 金	県 其 他	市 町 村			学 校
3	国・公	私					全・定	有・無							円	有・無	円
	国・公	私					全・定	有・無							円	有・無	円
	国・公	私					全・定	有・無							円	有・無	円
	国・公	私					全・定	有・無							円	有・無	円
	国・公	私					全・定	有・無							円	有・無	円
	国・公	私					全・定	有・無							円	有・無	円
	国・公	私					全・定	有・無							円	有・無	円

図4 教育についての変数の回答欄例（ソーシャル・ニーズ調査）

19 この作業については、谷脇真一氏（上智大学大学院）と協力して作業を行っている。谷脇氏の協力のもと、次の表2で引いてくる世帯員番号の記入ミスデータをデータクリーニングした結果、非該当が11ケース増え、公立高校、私立高校のケースが共に5ケースずつ減少した。

知らない。まずは、子どもの教育についての変数を作成して、その意識の一端に迫るべく、以下の作業を行った。

現状、1世帯を1ケースとしたデータであり、子どもでバラバラにできる状態になっていないため、世帯ごとに該当年齢の子どもの教育について1世帯1ケースとする変数を作成した。その分布を提示すると以下の表2の通りとなる。

表2 ソーシャル・ニーズ調査と同年学校基本調査における設置者別高校生比率

高校に通う子どもの設置主体	該当 ケース	比率	高校生内 比率	同年学校 基本調査	生徒数	比率
非該当（高校に通う子ども無）	4,439	73.6				
国立高校	20	0.3				
公立高校	760	12.6	49.9%	公立高校	85,191	50.4%
私立高校	744	12.3	48.8%	私立高校	83,873	49.6%
不明・無回答	68	1.1		東京都私立		63.9%
				全国私立		32.8%
全体	6,031	100				

注：1世帯1ケースとする変数としたため、世帯内に二人以上高校生がいる場合は、その高校が私立であることを優先し、その次に長子を優先させる形で1名を代表させる変数を作った。

驚くべきことに、ソーシャル・ニーズ調査と同年の学校基本調査では、公立高校生の比率で0.5%、私立高校生の比率で0.8%しか食い違わなかった。統計調査を実施したことのある者ならばこのような形で近似するほどきれいなサンプルが全県という単位で、かつ、6000世帯というサイズで調査して出てくることはめったにないことである。かなり高い精度で1964年の神奈川県「縮図」と言える数値を得られることを確認した。

さらに、「教育に関する困りごと」で「窓口に収める金が高い」と答えた該当591ケース中、43%にあたる255ケースは、私立高校に子どもが通う世帯であった。すなわち、香川ほか（2014）で見てきた急拡大のなかで、少しの無理をしてでも高校に通おうとする意識と行動がこのソーシャル・ニーズ調査データのなかにははっきり見ることができる。この意識と行動は氏原正治郎も1961年の論考の中で扱ったものである（氏原1961）。

既に、本研究会では、教育にとどまらず、他のさまざまなソーシャル・ニーズの分析に着手しているが、それがこれまでの「神奈川調査シリーズ」の調査を経て、全県からの有意抽出ながらもほぼ無作為抽出に近い形で得られるデータだからこそ読み解ける魅力がソーシャル・ニーズ調査データには存在している。

V. おわりに——今後の展望と戦後労働調査資料復元の可能性

ソーシャル・ニーズ調査の復元は、このデータ復元に携わってきた者たちの「悲願」であった。「神奈川調査シリーズ」のなかでは、物量的にも内容的にも際立った「分厚さ」を持つ調査であり、この復元は非常に困難なものであると考えられてきた。我々もまだ復元したデータをデータクリーニングしながら分析している最中であり、たとえばソーシャル・ニーズ調査が日本の社会調査史でどのような意味を持つかといった論点は、重要と考えつつも本論文では十分に深めることができなかった。今後別の原稿で深めることとしたい。

また、本特集の最後のデータセットとして、最新の復元データであるソーシャル・ニーズ調査が他のデータと一覧できるようになったことにより、他の調査との関係の中での発展や、他の調査シリーズとの関係の中で捉えていくなど、さらに違った様相を見出すことができるだろう。

このソーシャル・ニーズ調査の復元と分析に身を置けば置くほど、一連の「神奈川調査シリーズ」の実施が、なぜ、いかにして可能になったのか、という知識社会的な論点はさらに人を惹きつける問いとなる。この点は既に岩永（2024）で試みられているが、さらなる検討を必要とする興味深い論点である²⁰。

本復元二次分析のプロジェクトを社研で主導してきた佐藤香は、歴史的資料として社会調査データを扱うことの愉しみについて、次のように触れている。

研究は、確かに孤独な営みでもある。だが、歴史的資料として社会調査データを扱うとき、先達たちの営みに触れる気がすることも確かである。データを解読する愉しみ、先達たちの営みに触れる楽しさ、それらのことを貴重な糧として、今後も研究を進めていきたいと考えている。（佐藤 2009: 30）

ソーシャル・ニーズ調査は、まさにこのような「愉しみ」にあふれた調査である。さらに、一連の戦後労働調査資料を復元したことにより「たのしい」調査を複層的に実感できるデータとなった。一方で、これまでのデジタル復元がそうであったように、このデータ

20 その際には、「氏原工房」で働いていた人たち、特に日本女子大学出身者が多かったとされる「助手」として語られる女性スタッフたちの果たした役割なども研究対象となりうるであろう。

21 ソーシャル・ニーズ調査は、福祉ニーズを把握するという目的から当時の人たちの暮らしぶりに迫っている。自由記述に重きを置いた調査設計ではないが、たとえば、本調査には困りごとを尋ねる一連の質問項目があり（住宅、教育、幼児、医療、老人、社会生活）、その他欄の自由記述では当時の人々の多様な生活実

も一分野の人間だけではとても読み解けない代物である²¹。このデジタル復元では、貧困、団地、高齢者、貸付とその復元対象を広げるなかで、より多くの分野の研究者に集まってもらい、研究を続けてきている。ソーシャル・ニーズ調査の復元二次分析の分析パートは、今まさに始まったところであり、このデータに関心のある多くの人たちとともにさらに分析を深めていければと考える。本論はその入り口として書かれたものである。

執筆範囲

Ⅳ節の草稿を相澤が、Ⅱ、Ⅲ、Ⅴ節の草稿を魚住が、「はじめに」、Ⅰ節の草稿を堀江がそれぞれ執筆し、その後、全体を相澤が加筆修正したものを全体草稿として執筆後、相互に確認を行った。

参考文献

- 相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香（2024）「付録」相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編『戦後日本の貧困と社会保障——社会調査データの復元からみる家族』東京大学出版会、281-297頁。
- 堀江和正（2024）「『調査員』を中心に社会調査を描きなおす——神奈川調査シリーズにおける民生委員の役割に着目して」相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編『戦後日本の貧困と社会保障——社会調査データの復元からみる家族』東京大学出版会、35-52頁。
- 石川晃弘（2008）「生活構造論再考——私の研究史と日本社会学史の一断面」『紀要社会学・社会情報学』18号、35-43頁。
- 岩永理恵（2024）「社研所蔵社会調査の由来と特徴——復元二次分析の可能性」相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編『戦後日本の貧困と社会保障——社会調査データの復元からみる家族』東京大学出版会、13-34頁。
- 香川めい・児玉英靖・相澤真一（2014）『<高卒当然社会>の戦後史——誰でも高校に通える社会は維持できるのか』新曜社。
- 前田一步・堀江和正・瀬戸健太郎（2024）「『国鉄労働組合婦人部実態調査』（1952年）の復元過程——『データセットの整備』と『資料保存』は両立しうるか』『SSJDA Data Archive Research Paper Series』No. 90, 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター。
- 労働調査論研究会（1970）『戦後日本の労働調査』東京大学出版会。
- 佐藤香（2009）「歴史的資料としての社会調査データ」『年報社会学論集』22号、22-31頁。
- 下田平裕身（2006）「〈書き散らかされたもの〉が描く軌跡——〈個〉と〈社会〉をつなぐ不確かな環を求めて——〈調査〉という営みにこだわって」『信州大学経済学論集』54号、1-85頁。
- 田辺俊介・相澤真一（2008）『職業・産業コーディングマニュアルと作業記録』東京大学社会科学研究所。
- 氏原正治郎・江口英一（1956）「都市における貧困の分布と形成に関する一資料（1）」『社会科学研究』8巻1号、62-150頁。
- 氏原正治郎（1961）「デラックス生活と教育貧乏」『月刊労働問題』(34)、48-51頁。
- 氏原正治郎・石川晃弘・下田平裕身（1966）『神奈川県におけるソーシャルニーズ——社会福祉意識調査』神奈川県民生部。
- 氏原正治郎・石川晃弘・下田平裕身（1969）「社会保障の権利意識」東京大学社会科学研究所編『基本的人権の研究 5 各論Ⅱ』東京大学出版会、453-483頁。

相を垣間見ることができる。SSJDAへの寄託データでは文字データは削らざるを得ないため、現状、この情報を汲み取るためには復元プロジェクトへの参加が必要となる。